

平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年1月19日

上場会社名 安川情報システム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2354 URL http://www.ysknet.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸星 俊男  
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 原 英明 (TEL) 093-622-6111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月1日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月21日～平成29年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	8,978	△2.4	100	△74.2	102	△73.5	21	△93.1
29年3月期第3四半期	9,200	9.0	390	—	388	—	305	—

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 84百万円(△80.1%) 29年3月期第3四半期 423百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	1.18	1.17
29年3月期第3四半期	16.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	7,052	1,363	18.2	71.41
29年3月期	7,538	1,355	17.8	74.72

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 1,285百万円 29年3月期 1,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年2月期	—	3.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年度より決算期(事業年度の末日)を3月20日から2月末日に変更しました。従いまして、経過措置となる平成30年2月期は、11ヶ月8日間の決算期間となっております。このため、期末配当基準日が変更となっております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月21日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	—	450	—	450	—	300	—	16.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年度より決算期(事業年度の末日)を3月20日から2月末日に変更しました。従いまして、経過措置となる平成30年2月期は、11ヶ月8日間の決算期間となっております。このため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	18,004,300株	29年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	304株	29年3月期	304株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	18,002,563株	29年3月期3Q	17,999,696株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 平成30年2月期 第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの属する情報サービス業界では、あらゆる産業においてクラウドやビッグデータ、I o T、A I等の技術のビジネス活用拡大やサイバー攻撃に対応したセキュリティ対策等、I T投資は徐々に増加してきております。

そのような環境の中で、当社グループでは、中期経営計画「Challenge for Excellence」の中間年として、構造改革を継続し、I o Tビジネス、サービス・ビジネスを成長の柱として受注拡大を図り、将来への成長基盤固めに努めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、ビジネスソリューション事業は前年度より増加したものの、I o Tソリューション事業において、お客様の本格的な導入に至るまで時間を要していることや安川情報エンベデッド株式会社の売却に伴う減少等により、売上高は89億78百万円（対前年同四半期比2.4%減）となり、営業利益1億0百万円（同74.2%減）、経常利益1億2百万円（同73.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円（同93.1%減）となりました。

## ② 事業別の状況

当社グループは、中期経営計画の取り組みの中で事業構造の見直しを行い、第1四半期連結会計期間から、事業区分の見直しを行いました。従来の「ビジネス・ソリューション事業」、「組込制御ソリューション事業」、「医療・公益ソリューション事業」の3つの事業区分を、I o T/M2M技術、A I・ビッグデータ分析技術に、これまで培った様々な分野の専門技術と業務知識を融合させ、お客様に新たな価値を生むソリューションを提供する「I o Tソリューション事業」と、ERPを中心とした基幹系システムや、ネットワーク、システム基盤の構築から運用・保守サービスまでシステムのライフサイクルをトータルに支援する「ビジネスソリューション事業」の2つの事業区分に変更しました。

具体的には、従来の「組込制御ソリューション事業」を「I o Tソリューション事業」として再編し、従来の「医療・公益ソリューション事業」のうち、インターネット・セキュリティ関連製品を「I o Tソリューション事業」に、健康保険者向けシステム構築を「ビジネスソリューション事業」に各々統合しました。

なお、前年同四半期との比較に関する事項は、前年同四半期の数値を変更後の事業部門に組み替えて比較しております。

## 〔I o Tソリューション事業〕

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品は増加しましたが、安川情報エンベデッド株式会社の売却に伴う減少に加え、医療機器向けソフト開発、情報機器販売については前年同期に比べ減少しました。

その結果、売上高は32億51百万円（対前年同四半期比23.4%減）となりました。

## 〔ビジネスソリューション事業〕

当事業では、健康保険者向けシステム構築は前年同期に比べ減少しましたが、安川電機グループのI T投資、移動体通信事業者向け開発は増加しました。また、自治体向け学校I C T環境設備更新の大口案件もありました。

その結果、売上高は57億27百万円（同15.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は54億61百万円（前連結会計年度末比5億87百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が17億29百万円減少したこと、その他が52百万円減少したこと、現金及び預金が7億94百万円増加したこと、仕掛品が4億29百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は15億90百万円（同1億1百万円増）となりました。これは、有形固定資産が94百万円増加したこと、無形固定資産が62百万円増加したこと、投資その他の資産が56百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は70億52百万円（同4億86百万円減）となりました。

## ② 負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は23億49百万円（同6億6百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が4億31百万円減少したこと、未払費用が3億33百万円減少したこと、未払法人税等が1億9百万円減少したこと、その他が2億94百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は33億38百万円（同1億12百万円増）となりました。これは、主としてその他が67百万円増加したこと、退職給付に係る負債が43百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は56億88百万円（同4億94百万円減）となりました。

## ③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は13億63百万円（同8百万円増）となりました。これは、主として新株予約権が68百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が59百万円増加したこと、利益剰余金が1億22百万円減少したこと等によるものです。

## ④ キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より7億94百万円増加し、23億37百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少17億29百万円、その他3億75百万円、仕入債務の減少4億31百万円、たな卸資産の増加3億99百万円があったこと等により、12億12百万円（前年同四半期比7億54百万円増）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得1億73百万円、有形固定資産の取得1億22百万円、その他22百万円があったこと等により、△2億71百万円（同2億16百万円減）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1億43百万円、非支配株主への配当金の支払2百万円等により、△1億46百万円（同1億43百万円減）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、通期の業績につきましても、現時点では、平成29年4月14日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,542,625	2,337,323
受取手形及び売掛金	3,439,209	1,710,062
商品及び製品	46,221	17,476
仕掛品	513,990	943,761
原材料及び貯蔵品	17,190	16,026
その他	490,545	437,724
貸倒引当金	△583	△429
流動資産合計	6,049,200	5,461,945
固定資産		
有形固定資産	693,275	788,229
無形固定資産	462,905	525,836
投資その他の資産	333,240	276,600
固定資産合計	1,489,421	1,590,666
資産合計	7,538,622	7,052,612
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,152,527	720,976
未払金	92,259	62,081
未払費用	1,176,866	843,864
未払法人税等	140,155	30,344
役員賞与引当金	3,300	6,300
その他	391,557	686,388
流動負債合計	2,956,666	2,349,955
固定負債		
役員退職慰労引当金	11,200	13,000
退職給付に係る負債	2,990,299	3,033,389
その他	225,149	292,497
固定負債合計	3,226,649	3,338,886
負債合計	6,183,315	5,688,842
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	664,000	665,472
資本剰余金	318,000	319,472
利益剰余金	1,436,883	1,314,070
自己株式	△99	△99
株主資本合計	2,418,784	2,298,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,415	12,685
退職給付に係る調整累計額	△1,085,303	△1,025,935
その他の包括利益累計額合計	△1,073,888	△1,013,250
新株予約権	—	68,126
非支配株主持分	10,409	9,977
純資産合計	1,355,306	1,363,769
負債純資産合計	7,538,622	7,052,612

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)
売上高	9,200,839	8,978,225
売上原価	6,830,962	6,688,752
売上総利益	2,369,877	2,289,472
販売費及び一般管理費	1,978,982	2,188,680
営業利益	390,894	100,791
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	738	580
仕入割引	51	1,842
その他	1,606	1,511
営業外収益合計	2,414	3,947
営業外費用		
支払利息	613	44
売上債権売却損	2,288	777
為替差損	1,435	512
保険解約損	—	437
その他	0	43
営業外費用合計	4,336	1,816
経常利益	388,972	102,922
特別利益		
固定資産売却益	—	1,860
関係会社株式売却益	122,291	—
システム導入契約譲渡益	20,000	—
特別利益合計	142,291	1,860
特別損失		
固定資産除却損	58	2,446
減損損失	5,327	—
ゴルフ会員権評価損	80	—
事業構造改善費用	89,308	—
特別損失合計	94,773	2,446
税金等調整前四半期純利益	436,490	102,336
法人税、住民税及び事業税	4,637	31,537
過年度法人税等	25,940	—
法人税等調整額	100,914	47,234
法人税等合計	131,491	78,772
四半期純利益	304,998	23,564
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△351	2,367
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,349	21,197

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)
四半期純利益	304,998	23,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,758	1,269
退職給付に係る調整額	122,032	59,367
その他の包括利益合計	118,273	60,637
四半期包括利益	423,272	84,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,623	81,834
非支配株主に係る四半期包括利益	△351	2,367



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	436,490	102,336
減価償却費	121,648	141,717
株式報酬費用	—	71,067
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,211	△154
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,050	3,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△145,051	170,993
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,055	1,800
受取利息及び受取配当金	△756	△593
支払利息	613	44
固定資産除却損	58	2,446
減損損失	5,327	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△122,291	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,860
ゴルフ会員権評価損	80	—
売上債権の増減額(△は増加)	888,889	1,729,147
たな卸資産の増減額(△は増加)	△286,549	△399,862
仕入債務の増減額(△は減少)	△167,280	△431,550
未払金の増減額(△は減少)	△139,312	△36,227
未払費用の増減額(△は減少)	△166,335	△333,001
長期未払金の増減額(△は減少)	△26,200	—
その他	139,718	375,110
小計	519,731	1,394,415
利息及び配当金の受取額	756	592
利息の支払額	△613	△44
法人税等の支払額	△90,281	△183,085
法人税等の還付額	28,453	329
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,046	1,212,208
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△47,829	△122,050
無形固定資産の取得による支出	△148,794	△173,949
無形固定資産の売却による収入	—	1,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	157,523	—
その他	△15,392	22,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,492	△271,387
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	4
配当金の支払額	—	△143,327
非支配株主への配当金の支払額	△3,000	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,000	△146,123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	400,553	794,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,061,720	1,542,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,462,274	2,337,323

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。